

# 平成22年度JA共済の運用益の使途について

平成22年1月

2010年度自賠責共済運用益拠出事業（案）

（単位：千円、％）

事業内容	事業主体	2009年度 支出予定額 A	2010年度 支出予定額案 B	増減額 C (B-A)	増減率 C/A	備考
<b>A. 自動車事故防止対策</b>						
①全国一斉交通安全運動の協賛 ★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国の J A 等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示。	内閣府他	1,000	1,000	0	0.0	
②シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 ★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等。	シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府他）	1,000	1,000	0	0.0	
③自動車点検整備推進運動の協賛 ★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検フェスティバル開催、PRポスター掲示等。	自動車点検整備推進協議会（国土交通省他）	500	500	0	0.0	
④交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛 ★毎日新聞社・（財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国の J A における J A 共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。	毎日新聞社、（財）全日本交通安全協会	2,700	2,700	0	0.0	
⑤（財）全日本交通安全協会の支援 ★交通安全事業を行う（財）全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等。	（財）全日本交通安全協会	2,000	2,000	0	0.0	
⑥交通安全ポスターコンクールの実施 ★小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品展示会を開催。	J A ・ J A 共済連（後援予定：内閣府、警察庁、文部科学省）	80,000	75,000	▲ 5,000	▲ 6.2	
⑦幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施 ★幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国各地で、幼児が交通安全知識を学ぶ交通安全教室、身体能力の衰える高齢者対象の交通安全教室を開催。	J A ・ J A 共済連（後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省）	327,000	320,000	▲ 7,000	▲ 2.1	
⑧交通安全フェアの協賛等 ★交通安全フェア推進協議会の交通安全フェアに協賛・出展し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全フェアに協賛、交通安全教室等実施。	内閣府、交通安全フェア推進協議会、J A 共済連他	10,600	0	▲ 10,600	▲ 100.0	開催中止による
小 計		424,800	402,200	▲ 22,600	▲ 5.3	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2009年度 支出予定額A	2010年度 支出予定額案B	増減額C (B-A)	増減率 C/A	備考
<b>B. 救急医療体制の整備</b>						
①救急医療機器等購入費補助 ★地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助(8割相当額が上限)し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○地域の自動車事故の被害者の救命・社会復帰を担うJA厚生連等病院の救急医療体制の拡充に寄与。JA厚生連の全国115病院のうち、103病院が救急告示を、21病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。	JA厚生連病院他	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
②救急ヘリ普及推進の支援 ★(NPO)救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○病院・医療機関ネットワークの組成、救急医療用ヘリによる患者搬送に関する研究・推進等を実施。	(NPO)救急ヘリ病院ネットワーク	5,500	13,000	7,500	136.3	救急ヘリ普及促進のための医師養成研修費用を増額
小計		1,005,500	1,013,000	7,500	0.7	
<b>C. 自動車事故被害者対策</b>						
①自賠責制度周知活動の実施 ★自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国のJA等で国土交通省作製のリーフレット・ポスターを配布・掲示。	国土交通省他	4,000	4,000	0	0.0	
②交通事故無料法律相談事業の支援 ★(財)交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○自動車事故に伴う損害賠償の紛争に関する無料での法律相談・和解斡旋等。	(財)交通事故紛争処理センター	65,000	65,800	800	1.2	(財)交通事故紛争処理センターからの要請額に基づく
③交通事故法律相談機関の支援 ★交通事故法律相談を行う(財)日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○自動車事故損害賠償の適正かつ迅速な処理を促進するための示談斡旋等。	(財)日弁連交通事故相談センター	17,000	22,000	5,000	29.4	(財)日弁連交通事故相談センターからの要請額に基づく
④介助犬の普及の支援 ★身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○介助犬学術団体・介助犬育成団体の活動を支援。介助犬の認知度向上のための広報活動、自動車事故による身体障害者への介助犬の情報提供。	(NPO)日本介助犬アカデミー、(社福)日本介助犬協会、JA・JA共済連	90,800	90,800	0	0.0	
⑤交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営 ★交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営を通じて、被害者救済を図る。 ○交通事故の被害者やその家族向けの情報交換支援・情報提供のためのコミュニティ・インターネットサイトを設置・運営。	JA共済連	5,700	5,700	0	0.0	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2009年度 支出予定額 A	2010年度 支出予定額案 B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A	備考
⑥交通事故医療研究の支援 ★交通事故医療に関する有効な研究を支援することで、医療の進歩に資する。 ○医学界の専門家で構成される審査委員会において選定した医療研究23件（「 頸椎外傷に於ける麻痺重症度と既存の圧迫病変の関連解析」「交通事故による 下肢骨折治療に対する早期リハビリテーション治療を目的としたパワーアシス ト型筋力増進装置の開発」他）を助成。	群馬大学大学院医学系研究 科、群馬大学医学部附属病 院リハビリテーション部、 埼玉医大総合医療セン ター、神奈川県総合リハビ リテーションセンター、香川大学医学部、九 州大学大学院医学研究院、 大阪大学医学部附属病院、 日本運動器リハビリ研究 所、京都大学大学院医学研 究科、滋賀医科大学、東京 医科大学病院、大阪府 立急性期・総合医療セン ター、山形大学大学院医学系研究 科、近畿大学医学部、千葉 大学大学院医学研究院、東 北大学、名古屋大学大学院 医学系研究科、聖マリア医 科大学、日本医科大学千葉 北総病院	20,000	25,000	5,000	25.0	助成件数の増加に伴う増額
⑦（財）交通遺児育成基金の支援 ★交通遺児の生活基盤安定を目的とする（財）交通遺児育成基金を支援し、被 害者救済に役立てる。 ○交通遺児への育成給付金の支給、激励援護活動。	（財）交通遺児育成基金	14,700	14,700	0	0.0	（財）交通遺児育成基金か らの要請額に基づく
⑧（財）交通遺児育英会の支援 ★交通遺児の修学を援助する（財）交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役 立てる。 ○交通遺児への修学支援活動。	（財）交通遺児育英会	0	5,000	5,000	-	（財）交通遺児育英会か らの要請額に基づく
小計		217,200	233,000	15,800	7.2	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2009年度 支出予定額A	2010年度 支出予定額案B	増減額C (B-A)	増減率 C/A	備考
<b>D. 後遺障害認定対策</b>						
①外傷性腱板断裂の臨床的特徴にかかる調査 ★肩関節外傷による外傷性腱板断裂の後遺障害認定に資する。 ○肩関節外傷後に生じた肩関節痛を主訴とする患者を対象とし、外傷の確認後に画像所見と診察および手術所見の比較により評価を行う。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	0	15,000	15,000	-	2010~2012年度計画
②腰椎疾病・障害患者の予後に関する調査 ★腰椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。 ○交通事故による腰椎疾患画像と一般住民検診による画像を自動読影プログラムを用いて解析し、交通事故後の腰痛疾患に特徴的な画像所見の検討および定量的な評価に資する。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	0	19,000	19,000	-	2010~2012年度計画
③脳外傷による高次脳機能障害に関する調査 ★脳外傷による高次脳機能障害について、高次脳機能障害認定システムに関する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。 ○脳外傷による高次脳機能障害の後遺障害認定に関する分析調査。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	9,000	0	▲ 9,000	▲ 100.0	2009年度で終了
④頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査 ★頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。 ○頸椎疾病・障害患者について、加齢性変化等の身体的素因の有無・受傷態様・年齢・職種等による傾向を分析。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	25,000	0	▲ 25,000	▲ 100.0	2009年度で終了
小 計		34,000	34,000	0	0.0	
<b>E. 医療費支払適正化対策</b>						
①医療分野研修の実施 ★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療研究研修部で4つのコースの研修会を実施。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	60,000	60,000	0	0.0	
小 計		60,000	60,000	0	0.0	
合 計		1,741,500	1,742,200	700	0.0	

### 自賠責共済運用益拠出額の推移

(単位：千円、%)

年度 拠出項目	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額(案)	増減額	増減率
A.自動車事故防止対策	311,143	▲ 103,843	▲ 25.0	598,695	287,552	92.4	424,575	▲ 174,120	▲ 29.0	424,800	225	0.0	402,200	▲ 22,600	▲ 5.3
B.救急医療体制の整備	250,292	▲ 444,113	▲ 63.9	485,636	235,344	94.0	987,132	501,496	103.2	1,005,500	18,368	1.8	1,013,000	7,500	0.7
C.自動車事故被害者対策	194,695	▲ 397,370	▲ 67.1	178,918	▲ 15,777	▲ 8.1	202,647	23,729	13.2	217,200	14,553	7.1	233,000	15,800	7.2
D.後遺障害認定対策	41,977	▲ 40,983	▲ 49.4	33,977	▲ 8,000	▲ 19.0	34,000	23	0.0	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0
E.医療費支払適正化対策	59,967	▲ 99,956	▲ 62.5	59,958	▲ 9	0.0	59,999	41	0.0	60,000	1	0.0	60,000	0	0.0
合計	858,074	▲ 1,086,265	▲ 55.8	1,357,184	499,110	58.1	1,708,354	351,169	25.8	1,741,500	33,146	1.9	1,742,200	700	0.0

注) 拠出額について：2008年度までは支出額、2009・2010年度は自賠責共済運用益等使途選定委員会における承認額。

2008 年度 自賠償共済運用益拠出事業報告書

A. 自動車事故防止対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①全国一斉交通安全運動の協賛 （内閣府他）  （1,000 千円） 【996 千円】</p>	<p>★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。春および秋の全国一斉交通安全運動ポスターを全国の J A および関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。 （春 23,000 枚、秋 23,000 枚）</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>②交通安全フェアの協賛等 （内閣府、交通安全フェア推進協議会、J A 共済連他）  （10,600 千円） 【10,554 千円】</p>	<p>★交通安全フェア推進協議会の交通安全フェアに協賛・出展し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全フェア推進協議会の第 32 回交通安全フェア（9 月 13・14 日、東京ドーム内プリズムホール）に協賛。 ○上記フェアに出展、交通安全教室等を実施。</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>③シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 （シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会）  （1,000 千円） 【1,000 千円】</p>	<p>★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。 ・シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動 ・適切な選定・装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>④自動車点検整備推進運動の協賛 （自動車点検整備推進協議会）  （500 千円） 【500 千円】</p>	<p>★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。 ・自動車の点検整備の必要性と重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>

<p>⑤交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛          ((株) 毎日新聞社、(財) 全日本交通安全協会)          (2,700 千円)          【2,625 千円】</p>	<p>★毎日新聞社・(財) 全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。          ○毎日新聞社・(財) 全日本交通安全協会の平成 20 年使用の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。          ・スローガン応募数：160,363 点          ・ポスター応募数：一般部門の運転者(同乗者を含む)向け 179 点、歩行者・自転車利用者向け 146 点、子供部門 5,493 点          ○全国の J A の J A 共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。</p>	<p>○スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席。          ○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>⑥(財) 全日本交通安全協会の支援          ((財) 全日本交通安全協会)          (2,000 千円)          【2,000 千円】</p>	<p>★交通安全事業を行う(財) 全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。          ○第 49 回交通安全国民運動中央大会を開催(1 月)し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を国民運動として強力に推進する大会宣言を採択。          ○春の全国交通安全運動(5 月)、秋の全国交通安全運動(9 月)を関係省庁・団体と共催。          ○交通安全教育の推進。</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>⑦交通安全ポスターコンクールの実施          (J A・J A 共済連、後援：内閣府、警察庁、文部科学省)          (80,000 千円)          【79,967 千円】</p>	<p>★小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。          ○全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品の展示会を開催。          ・2008 年度で第 37 回          ・応募数 7,430 校(小学校 6,005 校、中学校 1,425 校)、163,873 点(小学校 129,113 点、中学校 34,760 点)          ・内閣府特命担当大臣賞 3 点、農林水産大臣賞 3 点、警察庁長官賞 3 点、文部科学大臣奨励賞 3 点</p>	<p>○警察関係者へのヒアリングを実施。</p>



<p>⑧幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施        (JA・JA共済連、後援:内閣府、警察庁、国土交通省)        (327,000千円)        【326,932千円】</p>	<p>★幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・47回開催、合計約28,600名(保護者を含む)参加</li> </ul> </li> <li>○全国各地で、身体機能の衰える高齢者向けプログラム(安全運転・歩行に関する反応能力の低下の自覚を促すための敏捷性測定等)による高齢者対象の交通安全教室を開催。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・220回開催、合計約33,400名参加</li> </ul> </li> </ul>	<p>○参加者、警察関係者へのヒアリングを実施。</p>
--	---	------------------------------

B. 救急医療体制の整備

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備考
<p>①救急医療機器等購入費補助 （JA厚生連病院他） (1,000,000 千円) 【981,632 千円】</p>	<p>★地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○57 病院に対する救急医療機器購入費補助（973,173 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旭川厚生、帯広厚生、札幌厚生、遠軽厚生、網走厚生、鹿角組合総合、北秋中央、湖東総合、秋田組合総合、仙北組合、埴厚生、坂下厚生、双葉厚生、水戸協同、県北医療センター高萩協同、取手協同、下都賀総合、上都賀総合、佐野厚生総合、熊谷総合、幸手総合、相模原協同、佐久総合、北信総合、けいなん総合、上越総合、刈羽郡総合、中条、魚沼、長岡中央総合、三条総合、豊栄、佐渡総合、厚生連高岡、東濃厚生、遠州総合、清水厚生、リハビリテーション中伊豆温泉、海南、江南厚生、松阪中央、菰野厚生、いなべ総合、尾道総合、吉田総合、広島総合、周東総合、長門総合、小郡第一総合、滝部、阿南共栄、屋島総合、滝宮総合、JA高知、福岡整形外科、鶴見、鹿児島厚生連</li> <li>・主な機器：超音波診断装置、生化学自動分析装置、患者監視装置等</li> </ul> <p>○3 病院に対するリハビリ機器購入費補助（8,459 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下都賀総合、JAハリマみどり、耳納高原病院</li> </ul>	<p>○購入機器の写真等を添付した報告書を受領。</p>
<p>②救急ヘリ普及推進の支援 （(NPO) 救急ヘリ病院ネットワーク） (5,500 千円) 【5,500 千円】</p>	<p>★(NPO) 救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○救急医療用ヘリの普及促進のための調査研究の推進と取りまとめを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米ヘリコプター救急の先進事例調査</li> <li>・母体搬送と小児救急についてのセミナー開催</li> </ul> <p>○救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Net グラフ」を発行。講演会・セミナーを開催。</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>

C. 自動車事故被害者対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備考
①自賠責制度周知活動の実施 （国土交通省他） （11,000 千円） 【2,698 千円】	★自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国のJA等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作製のリーフレット（約68万部）・ポスター（約6.3万枚）を配布・掲示。	○イメージキャラクターを使用しないことによる制作費の削減。
②交通事故無料法律相談事業の支援 （（財）交通事故紛争処理センター） （61,000 千円） 【60,326 千円】	★（財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○2008年度の総相談件数は22,519件（前年度：22,271件）、審査件数は684件（前年度：690件）、示談成立件数は6,543件（前年度：6,393件）。 ・JA共済加入車両の相談等は415件 ○2008年度の同センター総事業費（1,075百万円）に占める支援額（60百万円）の割合は5.6%。	○活動結果について報告書を受領。
③交通事故法律相談機関の支援 （（財）日弁連交通事故相談センター） （20,000 千円） 【20,000 千円】	★交通事故法律相談を行う（財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。 ・2008年度のJA共済加入車両の相談等は示談斡旋（申込受理件数）264件（前年度：229件）、審査4回（前年度：12回）	○活動結果について報告書を受領。
④（財）交通遺児育成基金の支援 （（財）交通遺児育成基金） （14,900 千円） 【11,189 千円】	★交通遺児の生活基盤安定を目的とする（財）交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○2008年度の交通遺児の新規加入者は56名（2008年度末の加入総数は1,321名）。 ○自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。	○抛団体（国やJA共済連等）の抛出分担割合にもとづく。 ○活動状況についてヒアリングを実施。

<p>⑤介助犬の普及の支援        ((NPO) 日本介助犬アカデミー、(社福) 日本介助犬協会、J A・J A 共済連)        (90,800 千円)        【88,264 千円】</p>	<p>★身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (NPO) 日本介助犬アカデミーの活動状況。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等</li> <li>・介助犬・補助犬に関する啓発活動</li> </ul> </li> <li>○ (社福) 日本介助犬協会の活動状況。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・介助犬の育成・提供</li> <li>・介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催 (合計 137 回)</li> <li>・介助犬利用者・希望者の相談</li> </ul> </li> <li>○ 介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。(後援：厚生労働省)</li> </ul>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>																		
<p>⑥交通事故医療研究の支援        (久留米大学医学部他)        (14,500 千円)        【14,500 千円】</p>	<p>★交通事故医療の研究にかかる研究費の一部助成</p> <table border="1" data-bbox="752 676 1702 1326"> <thead> <tr> <th>研究者</th> <th>助成対象とする研究テーマの概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重森稔 (久留米大学医学部脳神経外科教授)</td> <td>わが国の高齢者頭部外傷例の疫学的研究—救命救急センターにおける検討</td> </tr> <tr> <td>和田直樹 (群馬大学大学院医学系研究科助教)</td> <td>FCES (身体機能評価システム) を用いた交通外傷後の日常生活動作障害の解析と評価</td> </tr> <tr> <td>白倉賢二 (群馬大学医学部附属病院リハビリテーション部教授)</td> <td>物理療法が靭帯組織に及ぼす細胞生物学的効果の科学的解明</td> </tr> <tr> <td>井口浩一 (埼玉医大総合医療センター高度救命救急センター講師)</td> <td>外傷患者の転院搬送におけるリスクの評価とその解決に向けての研究</td> </tr> <tr> <td>栗原まな (神奈川県総合リハビリテーション小児科部長)</td> <td>小児脳外傷：高次脳機能障害のリハビリテーションプログラムの作成</td> </tr> <tr> <td>中村雅也 (慶應義塾大学医学部整形外科専任講師)</td> <td>脊髄損傷に対する神経幹細胞移植方法の検討</td> </tr> <tr> <td>本田昇司 (農協共済別府リハビリテーションセンター長)</td> <td>高次脳機能障害と自動車運転に関する研究 (光トモグラフィを用いた解析)</td> </tr> <tr> <td>土肥謙二 (昭和大学医学部救急医学講座専任講師)</td> <td>外傷性脳損傷における PACAP による神経細胞死防御とその分子制御機構の解明</td> </tr> </tbody> </table>	研究者	助成対象とする研究テーマの概要	重森稔 (久留米大学医学部脳神経外科教授)	わが国の高齢者頭部外傷例の疫学的研究—救命救急センターにおける検討	和田直樹 (群馬大学大学院医学系研究科助教)	FCES (身体機能評価システム) を用いた交通外傷後の日常生活動作障害の解析と評価	白倉賢二 (群馬大学医学部附属病院リハビリテーション部教授)	物理療法が靭帯組織に及ぼす細胞生物学的効果の科学的解明	井口浩一 (埼玉医大総合医療センター高度救命救急センター講師)	外傷患者の転院搬送におけるリスクの評価とその解決に向けての研究	栗原まな (神奈川県総合リハビリテーション小児科部長)	小児脳外傷：高次脳機能障害のリハビリテーションプログラムの作成	中村雅也 (慶應義塾大学医学部整形外科専任講師)	脊髄損傷に対する神経幹細胞移植方法の検討	本田昇司 (農協共済別府リハビリテーションセンター長)	高次脳機能障害と自動車運転に関する研究 (光トモグラフィを用いた解析)	土肥謙二 (昭和大学医学部救急医学講座専任講師)	外傷性脳損傷における PACAP による神経細胞死防御とその分子制御機構の解明	<p>○研究結果報告書を受領。</p>
研究者	助成対象とする研究テーマの概要																			
重森稔 (久留米大学医学部脳神経外科教授)	わが国の高齢者頭部外傷例の疫学的研究—救命救急センターにおける検討																			
和田直樹 (群馬大学大学院医学系研究科助教)	FCES (身体機能評価システム) を用いた交通外傷後の日常生活動作障害の解析と評価																			
白倉賢二 (群馬大学医学部附属病院リハビリテーション部教授)	物理療法が靭帯組織に及ぼす細胞生物学的効果の科学的解明																			
井口浩一 (埼玉医大総合医療センター高度救命救急センター講師)	外傷患者の転院搬送におけるリスクの評価とその解決に向けての研究																			
栗原まな (神奈川県総合リハビリテーション小児科部長)	小児脳外傷：高次脳機能障害のリハビリテーションプログラムの作成																			
中村雅也 (慶應義塾大学医学部整形外科専任講師)	脊髄損傷に対する神経幹細胞移植方法の検討																			
本田昇司 (農協共済別府リハビリテーションセンター長)	高次脳機能障害と自動車運転に関する研究 (光トモグラフィを用いた解析)																			
土肥謙二 (昭和大学医学部救急医学講座専任講師)	外傷性脳損傷における PACAP による神経細胞死防御とその分子制御機構の解明																			

<p>⑦交通事故被害者・家族向け情報交換インターネットサイトの運営 (JA共済連)</p> <p>(5,700千円) [5,670千円]</p>	<p>★交通事故被害者・家族向け情報交換支援・情報提供のための情報交換インターネットサイトを運営し、被害者救済を図る。</p> <p>○交通事故被害者・家族向け支援情報交換インターネットサイトを通じ、交通事故被害者家族や被害者団体の様々な情報交換を行う場の提供として交通事故被害者・家族向けブログを設置・運営。</p> <p>・アクセス数:約95万件(2008年度末)</p>	
--	--	--

D. 後遺障害認定対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①脳外傷による高次脳機能障害の後遺症 害認定に関する調査 （（社）農協共済総合研究所 医療研究 研修部）</p> <p>(9,000 千円) 【9,000 千円】</p>	<p>★脳外傷による高次脳機能障害に関する症例・高次脳機能障害認定システムに関する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。</p> <p>○ 高次脳機能障害認定システムが2007年に見直されたことを受け、「旧システム」の認定事案と「新システム」の認定事案について、比較分析を実施。</p> <p>○ 2008年度は、高次脳機能障害認定システムに基づき審査された119事案の調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新調査様式による認定事案 56 件</li> <li>・旧調査様式による認定事案 63 件</li> </ul>	<p>○研究結果報告書を受領。</p>
<p>②頰椎の疾病・障害患者の予後に関する 調査 （（社）農協共済総合研究所 医療研究 研修部）</p> <p>(25,000 千円) 【25,000 千円】</p>	<p>★頰椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。</p> <p>○頰椎に関する疾病および障害を罹患し、それが原因となり、医療機関で受診する者を対象に、加齢性変化等の身体的素因の有無・発症態様・年齢・職種等の項目毎に傾向分析を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年度は、調査実施病院（医療法人社団大坪会東和病院、医療法人博療会佐瀬病院）にて症例（169事例）の収集を実施した。</li> <li>・収集事例のデータ：ベースの作成</li> </ul>	<p>○研究中間報告書を受領。</p>

E. 医療費支払適正化対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①医療分野研修の実施 （（社）農協共済総合研究所 医療研究 研修部）  （60,000 千円） 【59,999 千円】	★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療研究研修部で、損害調査担当者を対象とした医療費応用コース、医療費検 証担当者を対象としたメディカルコーディネーター基礎コース、応用コースの 研修会を実施。 ・研修会受講者は合計 177 名	

2008 年度自賠責共済運用益拋出事業		
	<支出予定額>	<支出実績額>
○自動車事故防止対策	424,800 千円	424,575 千円
○救急医療体制の整備	1,005,500 千円	987,132 千円
○自動車事故被害者対策	217,900 千円	202,647 千円
○後遺障害認定対策	34,000 千円	34,000 千円
○医療費支払適正化対策	60,000 千円	59,999 千円
<合 計>	1,742,200 千円	1,708,354 千円